

市政への質問

市民生活の 安心・安全は

市の北東部に 救急車配置を

問 市北東部消防分署の設置計画について、設置場所、開設時期などの具体的な計画について伺いたい。

答 平成23年度中の開設を目指す。

市北東部地域を管轄する救急活動拠点の整備は、第3次三田市総合計画において「暮らしの安心、安全づくり」の重要施策と位置づけている。

市北東部地域は地形や道路状況などを考慮しなければならぬこともあり、市北東部内の各地点間の時間距離、救急事案の発生件数などの調査を現在行っている。整理ができ次第、現場到着時間をもっとも短縮できる最適地を地元関係者とも十分協議し、23年度中の開設を目指したい。

市民病院の経営形態

問 市民病院の経営形態について、地方公営企業法の全部適用をいつから実施するのか。

答 準備作業を新年度から行う。

市民病院の経営形態については、平成20年10月の「三田市民病院のあり方検討委員会」の答申にあるように地方公営企業法を全部



▲市西部の安心・安全を守る消防西分署

情勢の実態をどのように把握し、対応しているのか。

答 充実した就労支援体制を整備。

10月現在、ハローワーク三田管内の有効求人倍率は対前年比0.9ポイント減の0.6倍と落ち込んでいます。平成15年から「高齢者職業相談室」を、平成18年から「障害者就業支援センター」を、平成20年3月には、「女性チャレンジひろば」を開設し、各層の労働対策を行ってきた。

適用した公営企業として引き続き市が直営で運営することが望ましいと判断した。

全部適用すれば、市民病院に事業管理者を設置でき、管理者に運営責任と予算原案の作成、内部組織の設置、職員の任命、労働協約などの権限を与えることができ、自主的な病院運営ができる。このようなメリットから全部適用はできるだけ早く実施したい。準備作業を新年度の早い時期から行う。

用語解説

地方公営企業法の全部適用

地方公営企業法のすべての規定（事業管理者の任命、独自の職員採用、経営状況に応じた給与の決定など）の適用を受けることです。現在、三田市民病院では、財務（予算、決算、契約等）に関する規定のみ適用しています。

雇用不安への対応

問 金融危機による雇用

支援として、条例制定や犯罪被害者が利用できる総合窓口を設置してはどうか。

答 条例の制定に向け取り組む。

国の犯罪被害者等基本計画において、市に対して市民に最も身近な相談窓口として、また地域住民向けの広報・啓発を通じて、地域における総合的な支援を行うことが要請されている。

今後、本市においても、早期に犯罪被害者に対する総合的な施策が実施できるよう、国・県との連携、警察など関係機関との調整、協議を進め、条例の制定や庁内体制、施策のあり方について、他市の状況も参考にし、取組みを進めたい。

私道にも凍結防止剤を

問 凍結防止剤の配布は

市道にのみ行っているが、私道についても市民の安全安心対策として対応すべきではないか。

答 一定の基準のもと対応していく。

基本的な方向として私道の凍結対策は地元対応を考えている。

しかし、現状の課題、問題点などを早急に整理し、山間部や急勾配など一定の条件下において、地元と市がお互いに凍結防止剤の費用を負担するようルールで対応できるよう平成21年1月実施を目的に方法や基準づくりを行う。

犯罪被害者への支援

問 犯罪被害者に対する

防犯カメラ

問 防犯カメラの設置を

小売店や駐車場に推奨するとともに、市として公共施設への設置を考えてはどうか。

答 関係機関と十分協議し検討。

防犯カメラは、犯罪に対する抑止力だけでなく、監視の必要性から、金融機関や量販店、コンビニなどで設置が進んでいる。また、本市の公共施設でも、盗難やいたずら事件の発生をきっかけに、公園・駐車場・市民センターなど計18ヶ所に設置している。

犯罪を未然に防止するために防犯協会やPTA、青少年育成団体、商店街など、地域の防犯活動と連携した取組みを推進する。また必要箇所への防犯カメラ設置について、市民のプライバシー保護も含め、今

市の将来像

環境学園都市とは？

問 市長は、残りの任期

でどのような政策を進めようとしているのか。また、マニフェストにある環境学園都市とは、どのようなものか。

答 マニフェストと第3次総合計画を実現する。

本市の三大課題である財政再建、市民病院の再生、第3セクター三田地域振興株式会社を立て直しを優先して引き続き行っていく。

これからの任期で、選挙時のマニフェストと本市の総合計画の実現に向け、子育て支援、教育の充実、農業振興、ごみ減量化とまちなみ景観を守る施策を推進する。

環境学園都市構想については、三田の美しい自然景観、ニュータウンのまちなみや田園風景、テクノパークなど多くの資源を最大限に活用した、次世代に向けて目指すべき都市像として考えている。

今後、関西学院大学や人と自然の博物館、テクノパークの企業との連携をさらに深め、次の総合計画の中で具体化していく。

将来の市内交通

問 新公共交通システム

の導入をはじめ、将来のまちづくりには鉄道・バスを含めた総合交通体系の計画を立てる必要があると考えるがどうか。

答 持続可能な社会の実現に向け研究。

市の総合計画で「快適な生活環境の整備と便利で快適な公共交通ネットワークの形成」をバスと鉄道に関する方向性としている。

本市は、市の南西部に鉄道・バスのネットワークが形成されているため、今後、市北東部を中心に交通弱者の増加も予想される。

そのため、安心して暮らすことができる交通の確保とともに、環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現に向け、市にふさわしい公共交通のあり方を環境面、利便性などから研究を進める。

今後の農業支援

問 今後の農業経営への

支援対策や将来を見据えた農業の担い手の育成について伺いたい。

答 やりがいのある経営ができるよう支援。

平成19年に10カ年の三田市農業基本計画を策定し、「農村を元気にしよう」「市民が支えよう」「三田市の農を発信しよう」の3つのプロジェクトを進めている。

本市は、市内で生産される新鮮で安全な農畜産物を選ぶことができる魅力があり、この有利性を生かすこ

とが重要である。市民に市内産の農畜産物を購入していただける「地産地消のまちづくり」の取組みと大都市へのPRに努め、農業者がやりがいのある経営ができるよう支援する。

新三田駅前駐車場

問 新三田駅前駐車場の

料金見直しにあたり、利用予測は行ったのか。また、自動二輪の駐車スペースが必要と考えるがどうか。

答 21年度に工事をを行い、自動二輪駐車スペースを供用開始。

駐車場の料金見直しにあたっては、周辺駐車場を調査し、利用率の低下や料金収入減少の原因を分析、料金引き下げによる効果額について検討を行った。料金見直しで、利用者の増と経営の安定を目指している。

自動二輪の駐車スペースについては、自動二輪の利用者が増加している状況から駐車できるようにするために駐輪場内の道路幅などの改造を行う。21年度に工事をを行い、年度中に供用を開始したい。

